

日本の女性と男性 2013年

このリーフレットの統計は、日本社会の重要な分野での女性と男性の状況を示します。情報は主として政府機関の出版物からのものです

A 人口・世帯

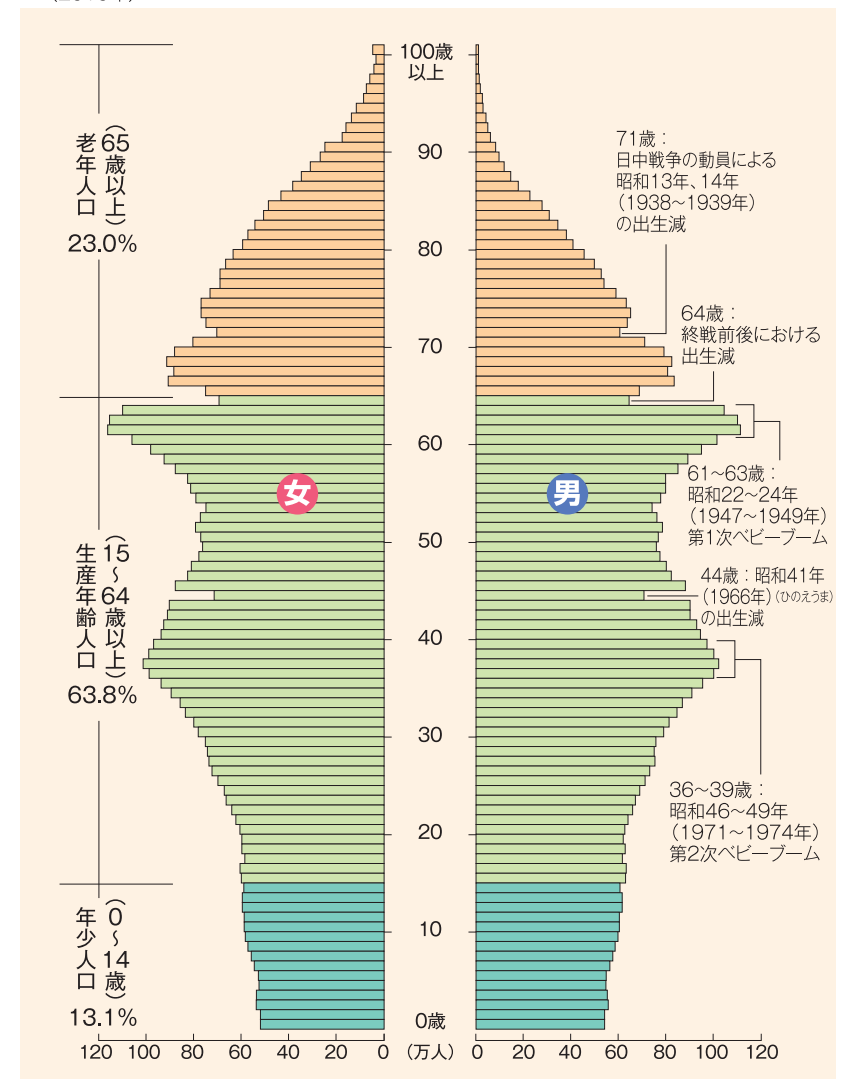
1 日本の総人口は2012年に1億2755万人

(2012年) 単位：千人 (%)

	合計	0-14歳	15-64歳	65歳以上
合計	127,554 (100)	16,589 (13.0)	80,390 (63.0)	30,576 (24.0)
女性	65,513 (100)	8,093 (12.4)	39,917 (60.9)	17,503 (26.7)
男性	62,041 (100)	8,495 (13.7)	40,483 (65.2)	13,073 (21.1)

2 人口の年齢構成は壺型で、底辺が先細りしつつある人口ピラミッド

(2010年)



7 女性雇用者の勤続年数は、男性に比べてなお短い

単位：年

	合計		30-34歳		55-59歳	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
2011年	9.0	13.3	6.6	7.5	15.9	23.1
1984年	6.5	11.6	7.3	9.4	11.8	16.2

8 男女賃金格差はわずかに縮小しているが、女性はなお男性の68%

(一般労働者)

単位：千円

	1980年	1990年	2000年	2010年
女性	122.5	186.1	235.1	243.6
男性	221.7	326.2	370.3	360.0
男性=100	55.3	57.1	63.5	67.7

9 2人以上勤労者世帯の実収入は、高収入層(第V階級)が低収入層(第I階級)の約3倍であり、各層で男性世帯主収入の割合が大きい

(2008年)

単位：円

	平均	第I階級	第II階級	第III階級	第IV階級	第V階級	V/I
実収入	534,235	294,333	407,716	491,489	610,190	867,446	2.95
世帯主収入のうち男性	418,229	206,024	318,590	395,885	501,865	668,780	3.25
世帯主の配偶者の収入のうち女性	55,304	18,554	31,749	42,950	54,963	128,303	6.92

E 健康・安全・社会保障

1 悪性新生物と心疾患による死が男女とも増加、悪性新生物が男性に多い

2011年(1980年)

単位：人口10万対

	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎
女性	222.7 (115.5)	160.1 (100.5)	99.3 (136.4)	89.8 (24.4)
男性	346.9 (163.5)	148.6 (112.1)	97.0 (142.7)	108.4 (32.6)

2 自殺者は前年から1,039人減ったが30,651人と高い。7割が男性

単位：人(人口10万対)

	合計	女性	男性
2011年	30,651 (24.0)	9,696 (14.8)	20,955 (33.7)
2000年	31,957 (25.2)	9,230 (14.2)	22,727 (36.6)
1990年	21,346 (17.3)	8,244 (13.1)	13,102 (21.6)

3 2011年の強姦被害はなお1,185件、強制わいせつ被害は6,709件

	2011年	2000年	1993年
強姦被害件数(女性)(件数)	1,185	2,260	1,611
発生率(人口10万対)	1.8	3.5	2.5
強制わいせつ被害件数(女性)(件数)	6,709	7,122	3,489
発生率(人口10万対)	10.2	11.0	5.5

4 生活保護実人員数は1995年度を底に増加して2011年度は208万人

単位：千人

	1985年度	1995年度	2011年度
	1,431	882	2,080

5 児童のいる世帯の相対的貧困率の大きさは、OECD30カ国中19位(2000年代半ば)

	日本	OECD平均
	13.7	12.4

6 児童虐待相談件数は増加傾向にあり、6万件に近い

単位：件

	1990年	2000年	2011年
	1,101	17,725	59,862

7 介護保険認定者は増加し続けており、女性は男性の2.5倍

単位：万人

	合計	女性	男性	女性/男性
2011年5月	518.0	360.5	157.6	2.3
2001年6月	270.1	189.8	80.2	2.4

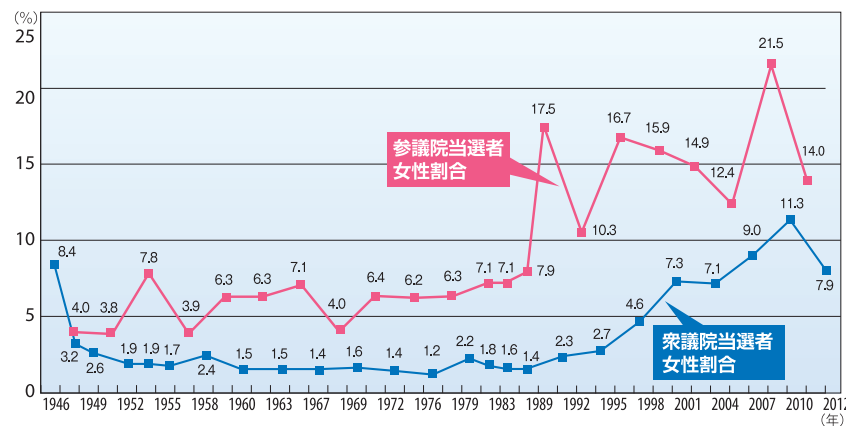
8 ホームレスの多くが男性である

単位：人

	合計	女性	男性	不明
2012年	9,576	304	8,933	339
2003年	25,296	749	20,661	3,886

F 意思決定

1 当選者の女性割合は衆議院で7.9%、参議院では14.0%



2 衆議院(下院)の女性議員割合は、190カ国中160位。女性議員割合(下院)が10%未満の国は41カ国、30%以上の国は33カ国

(2012年12月)

3 2011年の地方議会の女性割合は、特別区(25.9%)一政令指定都市一市一都道府県一町村(8.4%)の順に低下する

	都道府県議会	特別区議会	市議会	一政令指定都市	町村議会
2011年	8.6	25.9	12.8	16.4	8.4
1990年	2.6	8.9	4.5	※10.5	1.4

※1995年

G 地位指標

1 世界経済フォーラムの男女格差指数(GGI)では日本は135カ国中101位

(世界経済フォーラム 2012年)

2 UNDPのジェンダー不平等指数(GII)では日本は146カ国中14位

(UNDP 2011年)

3 今後、人口減少と高齢者の割合増加が予想されている

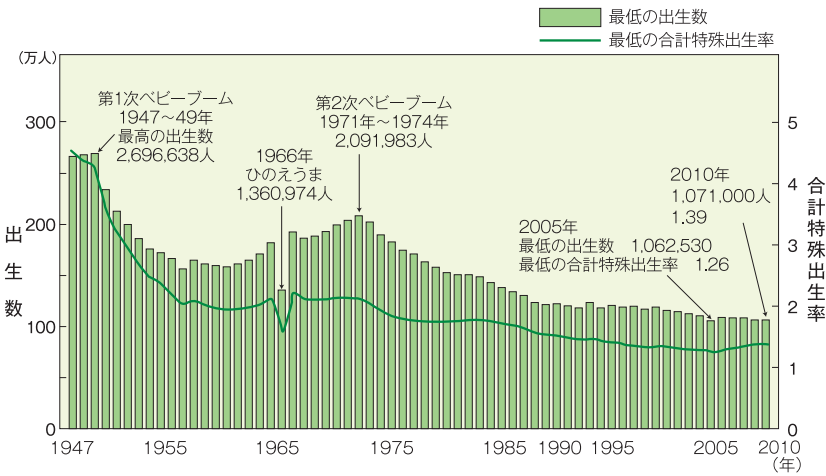
(2012年1月推計) 単位：千人 (%)

	合計	0-14歳	15-64歳	65歳以上
2020年	124,100	14,568 (11.7)	73,408 (59.2)	36,124 (29.1)
2040年	107,276	10,732 (10.0)	57,866 (53.9)	38,678 (36.1)
2060年	86,737	7,912 (9.1)	44,183 (50.9)	34,642 (39.9)

4 平均寿命は女性86.39歳、男性79.64歳で、男女差は約7歳

2010年	女性：86.39歳	男性：79.64歳
1975年	女性：76.89歳	男性：71.73歳
1950年	女性：62.97歳	男性：59.57歳

5 合計特殊出生率は1.37。2005年1.26から回復



6 平均世帯人員数は減少し続けて2.42人

(一般世帯) 単位：人

2010年	2.42	1980年	3.22	1960年	4.14
-------	------	-------	------	-------	------

7 配偶関係別15歳以上人口の構成割合は、死別・離別の増加に対応して、有配偶の低下傾向がある

(%)

	合計	未非婚	有配偶	死別	離別
2010年	女性	22.9	55.9	13.7	5.7
	男性	31.3	59.9	3.0	3.8
1970年	女性	24.9	60.2	12.8	2.1
	男性	32.4	64.1	2.7	0.8

8 初婚年齢は高まり、年齢差は縮小した

2010年	妻：28.8歳	夫：30.5歳	年齢差：1.7歳
1970年	妻：24.2歳	夫：26.9歳	年齢差：2.7歳

9 離婚件数は2002年が頂点(28万9,836件)。20年以上同居者の離婚割合は増加したが、1990年以降は横ばい傾向である

	離婚件数	うち同居20年以上	割合
2010年	25万1,378件	4万0,084件	15.9%
2000年	26万4,246件	4万1,824件	15.8%
1990年	15万7,608件	2万1,718件	13.8%
1970年	9万5,937件	5,072件	5.3%

B 教育

1 4年制大学への進学率はともに上昇、但し、男性が高い

(%)

	高校		短期大学		大学	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
2012年	96.8	96.2	9.8	1.2	45.8	55.6
1980年	95.4	93.1	21.0	2.0	12.3	39.3
1965年	69.6	71.7	6.7	1.7	4.6	20.7

2 大学で理工系を専攻する女性の数・割合は少ない

(理学、工学は自然科学系の例) 単位：人 (%)

	人文科学	社会科学	理学	工学	
2012年	女性	249,966 (65.9)	285,828 (33.2)	21,150 (26.1)	45,724 (11.7)
	男性	129,322 (34.1)	576,053 (66.8)	59,840 (73.9)	344,808 (88.3)
1975年	女性	128,945 (59.7)	53,443 (7.8)	7,244 (14.4)	2,899 (0.9)
	男性	86,988 (40.3)	635,224 (92.2)	42,981 (85.6)	331,060 (99.1)

C 生活時間

1 生活時間の中で、収入労働時間と家事・育児等時間に男女差がある

(2006年) (15歳以上) 単位：時間：分

		睡眠・食事等	収入労働関係	家事・育児・介護等	余暇等
平日	女性	12:03	3:33	3:42	4:42
	男性	11:40	7:07	0:31	4:43
日曜日	女性	13:03	1:16	3:49	5:49
	男性	13:11	2:09	1:07	7:35

2 日本の男性の家事・育児等時間は、EU諸国と比較すると極端に短い

2000年代初め平日 単位：時間：分

	英国	フランス	イタリア	ドイツ	フィンランド	スウェーデン	日本
妻	収入関係	5:45	6:10	5:52	5:09	5:57	5:41
	家事・育児等	3:55	3:54	5:05	4:04	3:35	3:48
夫	収入関係	8:04	7:49	8:19	7:31	7:25	7:19
	家事・育児等	1:57	1:54	1:42	2:12	2:07	0:30

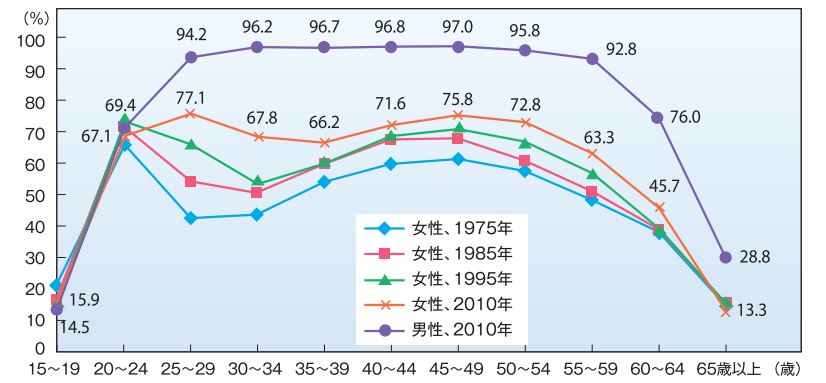
D 労働と所得

1 女性の就業者数は増加しているが、労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は48.2%、男性は70.8%

単位：万人 (%)

	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
2012年	女性	2,766 (48.2)	2,654 (46.2)	112 (2.0)
	男性	3,789 (70.8)	3,616 (67.5)	173 (3.2)
1975年	女性	1,987 (45.7)	1,953 (45.0)	34 (1.7)
	男性	3,336 (81.4)	3,270 (79.8)	66 (2.0)

2 女性の労働力率は上昇しているが、30~34歳を底とするM字型は残る



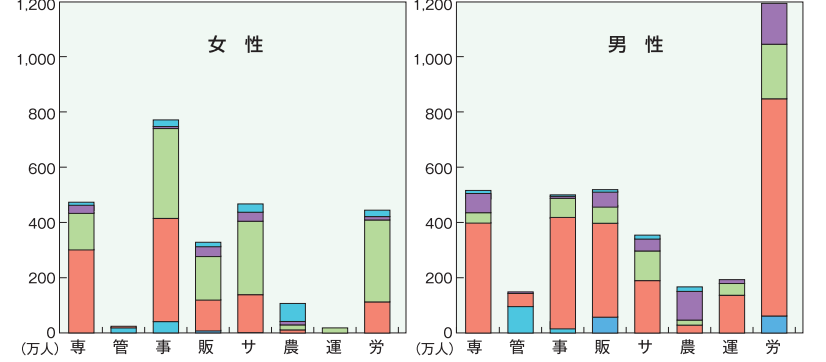
3 女性就業者の増加は、もっぱら女性雇用者の増加による

単位：万人

	自営業主		家族従業者		雇用者	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
2010年	146	433	155	34	2,329	3,133
1995年	234	550	327	70	2,048	3,215
1975年	280	658	501	127	1,167	2,479
1955年	267	761	902	382	531	1,247

4 女性は男性に比べ事務、サービス従事者が多い

(2010年)



注：専=専門的・技術的職業従事者、管=管理的職業従事者、事=事務従事者、販=販売従事者、サ=サービス・保安職業従事者、農=農林漁業作業者、運=運輸・通信従事者、労=労務・採掘・製造・制作・機械運転・建設作業者。

5 民間企業(規模100人以上)の女性役職者の割合は増えつつあるが低水準である

(%)

2011年	部長：5.1	課長：8.1	係長：15.3
1997年	部長：2.2	課長：3.7	係長：7.8

6 女性は、正規従業者の約30%、パートの90%、アルバイトの約50%、非正規従業者の約70%を占める

(2011年) 単位：万人 (%)

	正規の職員・従業者	パート	アルバイト	嘱託その他
合計	3,327 (64.9)	868 (16.9)	356 (6.9)	579 (11.3)
女性	1,033 (45.6)	774 (34.0)	174 (7.7)	286 (12.6)
男性	2,294 (80.1)	94 (3.3)	182 (6.4)	294 (10.3)
女性割合	31.0	89.2	48.9	49.4